

受理 番号	受 理 年月日	件 名	請 願 の 要 旨	紹介議員	付 託 委員会	審査 結果
1	3.2.8	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める」意見書の採択を求める請願	<p><b>【請願の要旨】</b></p> <p>厳しい日本経済に感染症拡大が追い打ちをかけ、地域経済を担う中小・零細企業が倒産・廃業する深刻な危機に直面している。感染拡大でライフラインを守る労働者の多くが、最低賃金近傍の低賃金で働いている。急激な経済停滞により失業や労働時間削減に追い込まれているのがパート・派遣・アルバイトなど非正規雇用やフリーランスで働く労働者である。リーマンショックの際、世界的には賃金引き上げを含む内需拡大で経済危機を克服してきた。しかし、日本は派遣切りや不安定雇用の拡大、賃金抑制で企業利益の拡大をすすめた。その結果、国民の格差と貧困化が大きく広がった。感染症を乗り越え日本経済の回復をすすめるためには、GDPの6割を占める国民の消費購買力を高める必要がある。そのためには、最低賃金の改善・大幅引き上げによる賃金底上げが必要である。</p> <p>ご承知のとおり、日本の最低賃金は、都道府県ごとに4ランクに分けられ、2020年度の地域別最低賃金改定では、最高のAランク東京都が1,013円、Cランク新潟県は831円、最低県は792円（Dランク）である。</p> <p>これでは、毎日8時間働いても月11万～14万円の手取りにしかならず、個人が自立して生</p>	牧田 正樹 平良木哲也 橋爪 法一	文 教 経 済	不採択

		<p>活することすら困難である。しかも、地域間格差が時間額で 221 円もあり、地方から労働力が都市部へ流出し、地方の人口減少を加速させ、高齢化と地域経済の疲弊を招いている。</p> <p>新潟県の最低賃金は、関東甲信越北陸 13 都県中、長期にわたって最低クラスを続けている。</p> <p>私どもが加盟する全国労働組合総連合（全労連）が行っている最低生計費調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められない。また、若者が自立した生活をする上で必要な最低生計費は、月に 22 万～24 万円（税込み）の収入が必要との調査結果である。月 150 時間の労働時間で換算すると時給 1,500 円前後が必要である。新潟市東区在住の 25 歳単身世帯の例では、最低限、時給 1,613 円が必要との調査結果が出ている。</p> <p>こうしたなか、新潟県内でも最低賃金改善と地域経済回復を求める声上がり始めている。2019 年度の新潟県最低賃金の改定に関わっては、県内 30 自治体のうち 15 自治体首長が新潟地方労働局長に対し、最低賃金大幅引き上げと地域経済回復のための要請書を提出し、新潟県弁護士会長も同労働局長に地域別最低賃金の格差改善などを求める要請書を近年、毎年提出している。また、2020 年、花角新潟県知事も最低賃金の地域間格差について問題視し、新潟地方労働局長に要請書を提出している。</p> <p>国会では、政権与党である自民党内で「最低</p>			
--	--	---	--	--	--

		<p>賃金の全国一元化」をめざす議員連盟が 2019 年 2 月に発足し、昨年 12 月 15 日には「都道府県別に決められる最低賃金を全国一律にする」提言がまとめられた。提言では、全国一律に向け、政府に検討の場を設けるよう要望し、中央で引き上げ幅の目安を定めたいうえで、地方でそれぞれ最低賃金を最終決定する現行制度は根本的に再検討すべきとしている。</p> <p>労働基準法は、第 1 条で「労働条件は、労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない」とし、最低賃金法第 9 条は「労働者の健康で文化的な生活を営むことができるよう」としている。</p> <p>については、最低賃金の地域間格差をなくし、抜本的に引き上げること、また、中小企業支援の拡充を実現するため、国に対して意見書を提出するよう、請願する。</p> <p><b>【請願事項】</b></p> <p>国に対して、最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書を提出すること。</p>			
--	--	---	--	--	--